

600人雇い止め 理研は撤回を

12/13.79

ネット署名2万人に

理事長)が約600人の研究系職員の雇い止めを強行しようとしている問題で、理化研究所労働組合や市民らでつくる「理研の非正規雇用問題を解決するネットワー

務付けられました。しかし、理研は無期転換権を与えないために2010年、就業規則を一方的に変更して10年の雇用上限を研究者に押し付ける不利益変更を行いました。

め、毎日で約600人が
雇い止めされる危険が
上しています。

「今までの間違った政策が日本の財政開発力をそぐでも損した。學術の振興は安定した雇用からです」「社説立國としての根幹を握らねばならぬ」といふ事です。

家の規範である。この

の不利無効更は合理的理由がない限り認められないことが既例でも原則となってくると強調。「廻い止めは明白な違法行為」と批判していくまです。

止めはやめてください」「研究者の減少は日本の科学技術の衰退につながります。増員を求めても

「前代未聞の学術会議」
会員6人の任命拒否と
様の行為をいつまで繰り
返すのか。科学は文化を

回ボットワークは、無
期懲戒のための権
限止めが勅令法の趣
旨に反しておらず、就業規

ク)が取り組んでいる雇い止め・雇用上限の撤回を求めるネット署名が約2万人に達し、広がっています。

このおまわりかば23年3月末に約300人の研究者
が雇い止めになり、そ
こに含まれる研究室・研
究チームの責任者が雇い
止めになることで研究系
職員も雇い止めになるた

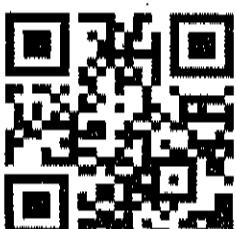
「科学の進歩にとって大切なのは人です。雇い
障が出ることは明らかだ」と指摘。署名に賛同
した人からは続々とコメントが寄せられています。

かが問題です。研究は内容によっては難く、数十年はかかるものです」「など、日本社会の未来を支える科学技術の発展に逆行するとの意見が相次いでいます。

たといふとの意見が現在は多くあつてゐる。

午後2時から、600人の雇い止めの中止を求めるオンライン集会を開催します。理研労の金井保之委員長、水口洋介弁護士が報告するほか、国会質問で取り上げた日本共産

研究活動に支障■増員こそ



連帯あいさつします。申
し込みは回ネットワーク
まで。